令和７年度補正予算・令和８年度補正予算　重点支援地方交付金の活用状況について
北海道幕別町

■実施状況　　＜令和８年８月時点＞

	令和７年度補正予算	令和８年度補正予算
交付限度額	3 億 8967 万円	1535 万円
うち令和７年度　交付決定額	5779 万円（15%）	—円（—%）
うち令和８年度　交付決定額	3 億 3188 万円（85%）	0 円（0%）
残額	0 円（0%）	1535 万円（100%）

■主な事業概要　※規模の大きい事業を最大５つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品等物価高騰対策支援事業　　事業費：２億 6,025 万９千円（R7 補正を活用）　※食料品特別加算を活用

食料品の物価高騰による負担を軽減するため、全町民を対象に、１人当たり１万円相当の行政ポイントをチャージしたまく Pay カードを交付する。

◆物価高騰対応まく Pay ポイント還元事業（春のキャンペーン）　　事業費：4,140 万円（R7 補正を活用）　※食料品特別加算を活用

物価高騰による住民の生活支援と地域内の消費喚起を図るため、幕別町商工会が実施する電子地域通貨（まく Pay）利用額の 50%をポイント還元する費用と事務経費等を補助する。

◆物価高騰対応水道料金負担軽減対策支援事業（令和８年４月分～令和９年２月分）　　事業費：5,037 万４千円（R7 補正を活用）

物価高騰等により経済的負担が増大している、事業者を含めた町との水道契約者等を対象に、水道料金のうち基本料金を 11 か月間徴収しないこととし、負担軽減を図る。なお、本事業の対象に公共施設は含めていない。

◆物価高騰対応ゼロカーボン推進事業　　事業費：3,974 万円（R7 補正を活用）

電気代・燃料費の高騰が続いていることから、省エネ型電化製品や燃料効率の高い暖房・給湯機器への買い換え及び太陽光発電設備、省エネルギー住宅設備等に対する支援を行い、家庭におけるエネルギー費用の負担軽減を図り、生活者支援を行う。加えて、本町における 2050 年ゼロカーボン化に向けた施策の一つとして事業を実施する。

事業者支援

◆医療・介護・福祉施設物価高騰対策支援事業　　事業費：1,260 万円（R7 補正を活用）

物価高騰により逼迫する医療・介護・福祉施設を運営する町内事業者に対し、食材購入費及び光熱費を補助することで、事業継続を支援するために実施する。

- 食材購入費　　入所施設：定員×18,000 円、通所施設：定員×6,000 円、有床病院：定員×18,000 円
- 光熱費　　入所施設：定員× 5,000 円、有床病院：定員×5,000 円

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定